

令和4・5年度 神奈川県立学校 第三者評価実施報告書			
評価実施校	川崎高等学校	課題解決に向けた取組状況への評価・助言 ＜評価委員＞	課題解決に向けた取組の成果と課題 ＜実施校＞
カテゴリ名	教育委員会が指定する学校		
課題1	2024年に20周年を迎えるフレキシブルスクール教育課程の運用について	<p>フレキシブルスクールとしての特色を生かすために、全日制、定時制における課題として選択科目の減少があったことから、カリキュラム検討委員会を中心に、新しい学校独自の設定科目の検討を的確に進め、令和5年度に申請し、令和6年度からの定時制における新しい学校設定科目の設置及び増単が実現したことは、評価できる点である。</p> <p>しかし、新しい学校設定科目については、定時制生徒を主な対象とした科目である。全生徒のニーズ等に対応するためには、全日制におけるカリキュラム検討委員会の取組も重要となる。学校設定科目の継続的な検討を組織として行うことや、定時制における実施状況の検証等を想定した場合に、定時制の担当者にのみ任せるのではなく、カリキュラム検討委員会を中心として全校的に、かつ組織的、継続的にこの課題に対応するための組織体制の整備が必要である。</p> <p>さらに、教員の負担や継続性を考えた時に、教職員だけで、生徒のニーズに応じた多様な学校設定科目を提供することには限界がある。コミュニティ・スクールであることを生かした学校外の機関との連携も視野にいたれた取組を検討してもよいと考える。</p>	<p>＜成果＞</p> <p>多種多様な生徒のニーズに対応するため、カリキュラム検討委員会が中心となり、定時制における新しい学校設定科目の設置を迅速に進めることができた。</p> <p>フレキシブルスクールとしての特色をより生かすために、全日制・定時制の教育課程について、カリキュラム検討委員会で継続的に検討を行った。生徒の多様な進路希望に対応できるカリキュラムの実現に向けて、前進することができた。担任及びチューターが生徒とのコミュニケーションを確実にに行い、それぞれの生徒のニーズにあった履修指導を行うことができた。</p>
	R5指標	<p>1. 新学習指導要領の3年目の完成年度を迎えるにあたり、生徒の多様な学びの保障と進路実現に向けた教育課程を実施することができたか。それぞれの生徒のニーズにあった履修指導を行うことができたか。</p> <p>2. 新たな学校設定科目の設置に向けて、フレキシブルスクールとしてのミッションを実現するために、全日制・定時制の全教職員が共通理解を持ち検討を行ったか。</p>	<p>＜課題＞</p> <p>学校設定科目等の検討は、全日制、定時制それぞれの担当者が中心になり進めている。フレキシブルスクールの特色を生かした教育課程の編成に向けて、カリキュラム検討委員会が中心となり、検討を重ねている。全校的かつ組織的、継続的に様々な課題に対応する組織体制の強化を図り、全日制と定時制の教職員間の共通理解をより確実に図っていくことが必要である。</p> <p>外国につながるのある生徒が多く在籍していることを踏まえ、生徒の多様な学びの保障と進路実現に向けた柔軟な教育課程の検討を重ねる必要がある。</p>
課題2	様々な困難を抱える生徒への支援の充実について	<p>外国人支援担当者会議を中心に、支援のあり方について検討が進められている点は評価できる。また今年度から県教育委員会により導入されたかながわ子どもサポートドックを活用し、課題の早期発見と迅速な対応等が可能となり、教育相談定例会を核とした支援体制が整備されてきている点は評価できる。</p> <p>しかし、一方で外国人生徒支援担当者会議の業務内容が明確でないため、担当者に仕事が届っている状況があり、組織として円滑に業務を行う上で困難がある点は課題である。</p> <p>さらに、教職員が外国につながる生徒を含めた支援を必要とする生徒への対応を行うためには、教職員が様々な困難を抱えた生徒への支援に関する職能を身につけていることが重要であるが、系統立てた研修機会が提供できていない点は課題である。</p> <p>外国につながる生徒の在籍数が増加傾向にある実情において、それらの生徒に対してどのようなアプローチを採るべきかという課題は残されるが、行事などを通して日本人生徒との交流を図ろうとする姿勢が見られる。</p> <p>ただし、行事などの「点」で交流を図るだけでなく、日頃から外国につながる生徒と日本人生徒とが行き来でき、出会う場を設けることも課題になろう。例えば、「交流広場」などの設定が考えられる。特に外国につながる生徒と日本人生徒との関係は単に言語や文化等の違いを理解できるようにするだけでなく、双方にとっては身近な文化との直接的な出会いとなるように様々な工夫を更に検討したいところである。</p> <p>生徒相談体制については、やや使い勝手がよくない点も指摘できるが、県の施策であるかながわ子どもサポートドックに取り組み、その結果を活用しようとする姿勢がうかがえる。あわせて、生徒会による「目安箱」も併用することが考えられる。その際、アラート対象の生徒に対しては、S CやS S Wなどの外部専門人材の更なる活用方法を検討されたい。</p>	<p>＜成果＞</p> <p>外国人支援担当者会議、教育相談定例会を定期的に開催し、全日制、定時制において支援の必要な生徒の情報共有を徹底することができた。</p> <p>かながわ子どもサポートドックを活用し、スクールカウンセラー(S C)やスクールソーシャルワーカー(S S W)との連携強化を図り、様々な生徒の状況に対応することができる体制を強化することができた。</p> <p>S C、S S Wとの情報共有を徹底し、それぞれの生徒に適した支援を行うことができた。</p> <p>体育祭、文化祭等の行事を全日制、定時制ともに行うことにより、外国につながるのある生徒との交流の場が増加し、文化等の違いを理解する機会を提供することができた。</p>
	R5指標	3. 教育相談コーディネーター会議を通して、支援が必要な生徒の情報共有を徹底できたか。S C・S S W・多文化コーディネーターとの連携を図り、それぞれの生徒に適した支援を行うことができたか。	<p>＜課題＞</p> <p>外国人支援担当者会議、教育相談定例会が定期的に開催されるようになり、担当職員や教育相談コーディネーターへの負担が増える傾向にある。仕事内容が偏らないように、学校全体で支援が必要な生徒への対応が確実にできるような体制の構築が必要である。</p> <p>支援体制が確立されることにより、様々な個人情報が提供されることになるため、個人情報の管理の徹底を図るとともに、教職員の個人情報の扱いに対する意識を学校全体で徹底することが大切である。</p>
		総括評価(これまでの訪問①～⑤を踏まえた課題解決の取組状況に係る評価) ＜評価委員＞	総括評価を踏まえた次年度の学校運営に係る改善点および改善方法 ＜実施校＞
		<p>新しい学校設定科目の設定については、的確な検討及び実施がなされた点は評価できる。しかし、新しい学校設定科目の実施の検討や実施体制等の取組の継続性についてはまだ十分な実施体制が整備されているとは言えない部分がある。</p> <p>外国につながる生徒への対応については、N P Oやコーディネーターから現状でも充実した支援が提供されている。しかし一部の教員や委員会等の担当者が中心になっている傾向があり、全教職員が共通理解を基に指導するという点についてはまだ不十分であると言える。</p> <p>限られた予算内で外国人生徒への対応や多様な活動を的確に提供していくためにも、コミュニティ・スクールとしての利点を活かして、学校外の機関等との連携・協働を視野に入れた検討を行って良いのではないかと考える。</p> <p>以下から総評を試みたい。</p> <p>①ただす視点…日本人生徒・全日制生徒・定時制生徒・外国につながる生徒との関係が希薄だとするこれまでの現状をただすために、行事を中心にした様々な取組を行おうとしている点は評価できるものの、前述したようにその取組が「点」にとどまっている嫌いがある。</p> <p>また、校内組織のあり方とその生かし方については課題が残されている。例えば、教職員間や分掌間の情報共有や協議のあり方などが検討課題になりそうである。</p> <p>②埋める視点…当校の校長は新カリキュラム編成並びに学校設定科目の設置に力を入れている様子が見出される。その学校設定科目によって、定時制、特に外国につながる生徒を支援しようとする姿勢は評価できる。ただし、これらについては、多くの教職員の知恵と経験をもっと生かすべく組織体制を構築することが求められる。</p> <p>③つくる視点…前述の学校設定科目の設置や、全日制と定時制の生徒の交流の場を新たに作る点も評価できる。今後、これらの取組を継続させ、拡充を図るよう努めることが期待される。</p>	<p>定時制における新しい学校設定科目について、カリキュラム検討委員会が中心となり、全日制・定時制の教職員が連携し検討を重ねた結果、来年度から、新しい学校設定科目の設置を実施する。その科目が、生徒にとってより充実した内容となるように担当職員を中心とし、定時制全体で授業内容の研究を重ねていく。全日制の教職員とも情報共有を図り、様々な手立てを取り入れていく体制を強化する。</p> <p>外国人支援担当者会議を定期的に実施する体制が整った。得られた様々な情報について、全日制・定時制の教職員と情報提供を行い、支援を行っている。より効果的な支援を行うためには、生徒への迅速な対応が必要である。そのためにも全教職員に対して速やかに情報提供を行い、共通理解を基に指導に当たることができる体制を構築する必要がある。現在の外国人支援担当者会議のメンバー構成を検討し、教職員が、より迅速に情報共有できる体制づくりを進め、支援が必要な生徒へ効果的な支援を行うための手立ての検討を重ね、適切な支援に全教職員が取り組んでいく。</p>